

## 北米最大級アラスカ金鉱開発のダイナミクス分析 ～サケをめぐる持続可能な開発、先住民の経済・環境主権への希求～

### ポイント

- ① 米国アラスカ州では、天然資源開発を通じた社会経済発展と、自然環境と生態系の保護をいかに両立させるかが重要な課題であるだけでなく、アラスカ先住民の世界観や主張を資源開発事業や自然保護政策にいかに統合すべきかが長年議論されています。
- ② 本研究では南西アラスカ・クスコクウィム川流域で進行する Donlin Gold Project(※1)を取り上げ、この金鉱開発事業のダイナミクスを分析しました。その結果、同流域に暮らす先住民が歴史的、政治的に獲得してきたアイデンティティの多面性ゆえの「立ち位置の二重性(※2)」を指摘できることが明らかになりました。
- ③ この研究は、天然資源開発と地域住民の関係性の分析や、先住民の主権と責任をめぐる議論に貢献するものです。また、先住民の世界観に寄り添う、先住民にとってのウェルビーイングを尊重した法制度やガバナンス体制を再考する必要性を問うています。

### 概要

九州大学留学生センターの生田博子准教授と大分大学経済学部の久保田亮准教授は、アラスカ州西部の大規模金鉱開発事業を取り上げ、「開発の推進」vs「自然の保全」、「先住民」vs「非先住民」、「地域住民」vs「政府・企業」といった二項対立に単純化できない、開発と先住民をめぐる複雑な関係性を明らかにしました。

米国アラスカ州は、天然資源の宝庫として知られています。近年の日米関税交渉や日米首脳会談でもアラスカ産の石油や液化天然ガスについての言及がありました。一方アラスカ州は、野生状態の自然環境が積極的に保護・活用されている地域でもあります。特に、住民の大部分がアラスカ先住民で構成されるアラスカ辺境域では、生業狩猟・漁労で得られた野生動物・魚類はきわめて重要な食料源となっています。

本研究では、南西アラスカ・クスコクウィム川流域で進行する Donlin Gold Project を取り上げ、当該流域のコミュニティ形成過程、流域住民が実践する生業狩猟・漁労パターン、そして金鉱開発に関係する諸先住民組織の動向を検討し、この金鉱開発事業のダイナミクスを分析しました。その結果、生業狩猟・漁労パターンなどが金鉱開発に対する姿勢に違いを生み出すものの、他方で流域住民のアイデンティティの多面性ゆえの「立ち位置の二重性—賛成であり、反対である—」を指摘できることがわかりました。この点は、住民の優柔不断さや場当たり性を示すものでは決してなく、開発、文化的生存、環境保全とのバランスを図ろうとする人びとの意思を反映するものとして捉えることができます。

この研究は、天然資源開発と地域住民の関係性の分析や、先住民の主権と責任をめぐる議論に貢献するものです。また先住民の世界観に寄り添う、先住民にとってのウェルビーイングを尊重した法制度やガバナンス体制を再考する必要性を問うています。

本研究は「Journal of Anthropological Research」に2026年5月25日(月)(現地時間)に掲載されました。



南西アラスカ・クスコクウィム川

・・・金鉱開発が進められている地域



干しサケ

・・・クスコクウィム川流域の先住民が  
収穫したもの

#### 【研究の背景と経緯】

生田は九州大学に着任する前、米国アラスカ州に約 20 年在住し、前職はアラスカ州政府魚類野生動物管理局の研究者でした。本論文で考察する金鉱開発事業に関しては、その影響が及ぶ南西アラスカ全体の生業狩猟・漁労に関する数年間にわたる大規模な調査団の研究代表を務めています。

アラスカ先住民は、1970 年初頭に制定された連邦法を通して、アラスカ州面積の約 11%の土地所有権を正式に認められました。しかしその土地は、連邦政府に主権を承認された部族ではなく、先住民を株主として新設された先住民会社が所有することとなりました。この新しい政治経済体制は、アラスカ州における天然資源開発事業に、先住民が先住民会社を通して参画できる状況を生み出したと同時に、生業狩猟・漁労やそれを支える生態系の保護をめぐる議論を一層複雑なものとなりました。

アラスカ州辺境域に暮らす先住民にとって、生業狩猟・漁労は最も重要な経済活動であり、かつその実践は先住民としてのアイデンティティの中核をなしています。本研究で取り上げる南西アラスカを例に挙げると、2017 年の生業狩猟・漁労の収穫総量は 4,714 トンであり、1 人当たりの収穫量は約 172kg でした。生業狩猟・漁労で収穫されたものの売買は、法律により禁じられているため、収穫量のほぼ全てが消費量と考えることができます。2024 年度の日本における 1 人当たりの魚介類・食肉の消費総量がおおよそ年間 55.6kg であることと比べると、南西アラスカにおける生業狩猟・漁労の経済的重要性は明白です。

そして、このような経済的特徴を示すクスコクウィム川流域で現在進行中の金鉱開発プロジェクトが「Donlin Gold Project」です。この地域では、総漁獲量におけるサケの割合が、下流地域で 42%、中央地域で 65%、上流地域で 25%を占めています。一方このプロジェクトでは、27 年間で約 3,900 万オンス（約 1,213 トン）の金を採掘することが計画されており、2025 年 12 月の金相場で計算した場合、先住民が伝統的に生業狩猟・漁労に利用してきた土地から約 1,775 億ドル相当の金が採掘される予定です。

## 【研究の内容と成果】

本研究は、南西アラスカ・クスコクウィム川流域で進行するこの Donlin Gold Project を取り上げ、当該流域のコミュニティ形成過程、流域住民が実践する生業狩猟・漁労パターン、そして金鉱開発に関する諸先住民組織の動向を検討し、この金鉱開発事業のダイナミクスを分析しました。

その結果、金鉱開発の主体は外部企業であるが、開発予定地は先住民会社の所有地であり、先住民は先住民会社の株主や労働者として、金鉱開発事業に参加していること、開発予定地周辺は、歴史的に異なる文化伝統の担い手たる先住民集団の境界領域であったこと、上流、中流、下流に暮らす住民たちの生業狩猟・漁労パターンには違いがあり、その違いは天然資源開発に対する姿勢に影響を及ぼしていることなどがわかりました。さらに、上述した生業狩猟・漁労パターンなどが金鉱開発に対する姿勢に違いを生み出している一方で、流域住民のアイデンティティの多面性ゆえの「立ち位置の二重性—賛成であり、反対である—」を指摘できることがわかりました。この点は、住民の優柔不断さや場当たり性を示すものでは決してなく、開発、文化的生業、環境保全とのバランスを図ろうとする人びとの意思を反映するものとして捉えることができます。

本研究は、天然資源開発と地域住民の関係性の分析や、先住民の主権と責任をめぐる議論に貢献するものです。また先住民の世界観に寄り添う、先住民にとってのウェルビーイングを尊重した法制度やガバナンス体制を再考する必要性を問うています。

## 【今後の展開】

現在 Donlin Gold Project において大きく取り上げられているのは、建設が予定されている尾鉱ダム (tailings dam) (※3)の安全性をめぐる議論です。Donlin Gold Project の事例でも、尾鉱ダムの不具合に起因する環境汚染の影響が過小評価されているとする司法判断を受けて、現在それに関連する再調査が行われています。そのため、尾鉱ダムが自然環境や生業狩猟・漁労に与えるさまざまな影響を、文献調査、実態調査の双方から明らかにしていく必要があると考えています。

## 【用語解説】

### (※1) Donlin Gold Project

アラスカ州南西部で進行中の、北米最大級の金鉱開発事業の名称。

### (※2) 立ち位置の二重性

金鉱開発に対して、地元先住民が賛成と反対の双方の姿勢を示す状況を指します。1人の人でも、自身の中に複数の立場を持つことがあります。たとえば、生業漁労者として家族を支える立場、政府と協働して資源管理ルールを策定する立場、部族の一員として主権を守る立場、先住民会社の株主として利益を受け取る立場、労働者として金鉱開発に従事する立場などです。立場によって賛否が変わることがあるため、金鉱開発を単一の立場からの結論だけで評価することは現実的ではありません。

### (※3) 尾鉱ダム (tailings dam)

採掘対象の鉱物を選鉱・精錬する過程で生じる岩石・水・化学物質を含む混合廃棄物（尾鉱、鉱滓）を貯蔵・管理する施設。多くの場合、廃棄物は無害化処理を施されて貯蔵されるが、環境や生物に悪影響を及ぼす物質を含む場合もあり、適切な管理と監視が不可欠です。

## 【謝辞】

本研究は JSPS 科研費（JP19H00565, JP19H01392, JP24K04476, JP24K00186）の助成を受けたものです。

【論文情報】

掲載誌：Journal of Anthropological Research

タイトル：Donlin Gold and the Politics of Extraction: Navigating Indigenous Sovereignty, Native Corporation, and Subsistence in Southwestern Alaska

著者名：Hiroko Ikuta and Ryo Kubota

D O I : [10.1086/740858](https://doi.org/10.1086/740858)

【お問合せ先】

<研究に関すること>

九州大学 留学生センター 准教授 生田博子（イクタ ヒロコ）

TEL：092-802-6545

Mail：ikuta.hiroko.953@m.kyushu-u.ac.jp

<報道に関すること>

九州大学 広報課

TEL：092-802-2130 FAX：092-802-2139

Mail：koho@jimu.kyushu-u.ac.jp